

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社3社により構成されております。

なお、(株)ヒラマツについては、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより子会社とし、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、当中間期末において株式を取得したとみなし、中間貸借対照表のみを連結しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(小売事業)

当社(株)オークワ、連結子会社(株)ヒラマツ及び持分法適用関連会社(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オージョイフルは、ホームセンター「オージョイフル」及びドラッグストア「オージェイ・ドラッグ」等をチェーン展開しております。

持分法適用非連結子会社(有)オードラッグは、当社店舗内で薬品等販売受託事業を行っております。

(その他の事業)

(株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

持分法適用非連結子会社(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

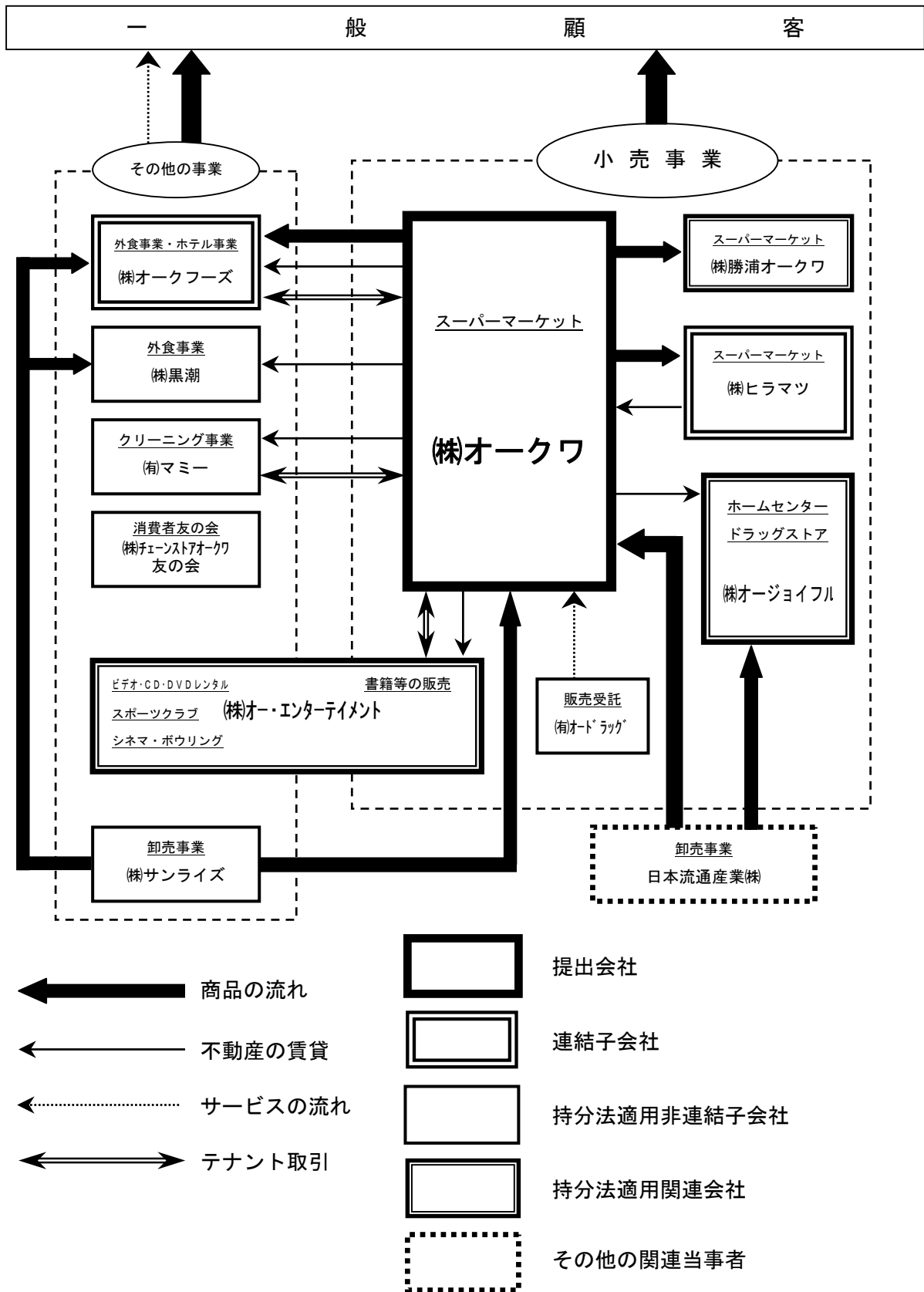
(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、当中間期にて1株につき12円の配当を実施させていただくことになりました。期末配当金につきましても1株につき12円を予定し、これにより、年間で1株につき24円とさせていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資、及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討してまいります。現段階では、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアを核としてさらなる飛躍を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全性への関心が高まり、食材供給サイドへの一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

また、個人情報保護法により、顧客データを多く取り扱う小売業界等においても、その管理体制強化が求められるようになりました。

このような状況のなかで当社グループは、地域に密着したオンリーワン企業として、これまで以上に時代のニーズに即した便利さと、お買い物の楽しさをご提供できる店舗作りに努力してまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のおが国経済は、企業収益の改善による景気回復の傾向が続いているものの、原油価格の高騰による物価への影響などにより、先行きに対する不透明感を残した状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、企業間競争の激化による客数の減少及び客単価の下落等、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなかで当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、「質の向上・業態の確立・規模の拡大を目指して、リスクを恐れずたゆまずチャレンジしよう。」をスローガンに掲げ、コンプライアンス、コーポレートガバナンスの徹底化をはかり、同時に店舗や従業員レベルの向上がお客様に伝わるように取り組む一方で、地域のお客様の利便性を高めるためお買い上げ商品をご自宅まで配達する「たすかる便」を95店舗まで拡大しました。

また、IT改革にも積極的に取り組み、業界に先駆けてセルフレジを17店舗まで拡大導入し、電子棚札については36店舗に導入しました。

確立を目指す新業態では、『スーパーセンター』業態の4店舗は順調に推移し、『プライスカット』業態は21店舗まで拡大し、多様化する消費者ニーズに積極的に対応してまいりました。さらに『メッサ』業態の2店舗につきましても、高品質スーパーとして新しい商品の開発を行い、他社とのさらなる差異化をはかってまいりました。

一方、当社の主力である『SSM（スーパー・スーパーマーケット）』業態では、さらなる競争力を強化するために品揃えの改廃による商品力のレベルアップ及び一般管理費の削減等による経営効率の改善に取り組みました。

また、連結子会社で外食事業を中心に事業展開する㈱オークフーズは、新設1店舗及び既存店の活性化に注力いたしました。

この結果、当中間期の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は1,194億1百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は33億20百万円（前年同期比18.9%増）、中間純利益は17億46百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) 通期の見通し

小売業界では、激しい企業間競争により今後とも厳しい経営環境が続くものと予測されます。

こうした状況のなかで、当社グループは当中間期に引き続き、「質の向上・業態の確立・規模の拡大を目指して、リスクを恐れずたゆまずチャレンジしよう。」をスローガンに掲げ、コンプライアンスを始めとする企業としての質の向上に取り組み、また、『スーパーセンター』業態のノウハウの確立、『プライスカット』業態の拡大及び『SSM』業態の新規出店等に積極的に取り組み、規模の拡大を目指し、地域のお客様に愛されるお店であり続けるよう鋭意努力いたす所存でございます。

当社グループの通期の見通しといたしましては、営業収益（売上高及び営業収入）2,430億円（前期比3.9%増）、経常利益73億円（前期比13.6%増）、当期純利益38億50百万円（前期比8.8%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比べ、52億31百万円増加し、122億27百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は86億26百万円（前年同期比22.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が30億40百万円、非資金損益項目の減価償却費が25億57百万円、仕入債務の増加額が33億63百万円であった一方、法人税等の支払額が12億29百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は9億82百万円（前年同期比82.1%減）となりました。これは主に、新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が13億48百万円、新規連結子会社の取得による支出が1億18百万円であった一方、敷金・保証金の返還による収入が5億85百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は24億12百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が22億15百万円であった一方、短期借入金の純減少額が25億円、長期借入金の返済による支出が15億15百万円、配当金の支払額が5億85百万円であったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年 8月期中	平成17年 2月期	平成17年 8月期中	平成18年 2月期	平成18年 8月期中
自己資本比率 (%)	49.3	49.0	48.7	55.0	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.6	45.3	49.6	62.6	51.1
債務償還年数 (年)	2.7	3.5	2.2	2.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.5	19.2	34.7	24.7	51.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見をふまえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

このほか、当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の大部分について土地または建物を賃借しております。そのため、倒産その他賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部または一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な注意を払っており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、近年の米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生し、商品の安定調達ができなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは個人情報保護方針、情報管理規程等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等により問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) その他外的要因について

当社グループは、南近畿を中心にドミナントを形成しながら、生鮮食品、加工食品、衣料品、住居関連用品等の小売事業を中核として、事業展開を行っております。そのため、これらの地域での景気や雇用情勢、冷夏・暖冬等の天候不順に加え、新たな競合店舗の進出等のほか、地震や風水害等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月 20 日 現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年 8 月 20 日 現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年 2 月 20 日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金	13,264		9,501		7,768	
2. 受取手形及び売掛金	999		781		789	
3. 有 価 証 券	—		149		149	
4. た な 卸 資 産	9,260		8,730		8,696	
5. 繰 延 税 金 資 産	742		764		758	
6. そ の 他	1,477		1,830		1,352	
貸倒引当金	△ 6		△ 5		△ 4	
流動資産合計	25,737	19.5	21,752	17.0	19,509	15.7
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	44,091		45,451		43,805	
(2) 機械装置及び運搬具	353		347		339	
(3) 器具及び備品	2,636		2,185		2,651	
(4) 土 地	30,213		28,598		28,607	
(5) 建設仮勘定	221		321		102	
有形固定資産合計	77,515	58.7	76,904	60.2	75,507	60.9
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	193		—		—	
(2) そ の 他	4,420		4,389		4,401	
無形固定資産合計	4,614	3.5	4,389	3.4	4,401	3.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,627		5,061		5,934	
(2) 長期貸付金	115		6		11	
(3) 差入保証金	16,385		17,361		16,595	
(4) 繰延税金資産	—		152		45	
(5) そ の 他	2,261		2,180		2,116	
貸倒引当金	△ 290		△ 132		△ 178	
投資その他の資産合計	24,098	18.3	24,628	19.4	24,524	19.8
固定資産合計	106,228	80.5	105,922	83.0	104,433	84.3
資 産 合 計	131,965	100.0	127,674	100.0	123,943	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年 8 月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年 2 月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	13,770		12,768		10,396	
2. 短期借入金	16,077		21,080		16,540	
3. 1年以内返済予定長期借入金	3,124		2,593		2,799	
4. 未払法人税等	1,227		1,021		1,407	
5. 未払消費税等	471		304		297	
6. そ の 他	12,147		11,174		9,223	
流動負債合計	46,818	35.5	48,942	38.3	40,664	32.8
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金	7,465		7,725		6,313	
2. 繰延税金負債	255		—		297	
3. 退職給付引当金	543		739		678	
4. 役員退職慰労引当金	209		194		200	
5. 債務保証損失引当金	200		200		200	
6. 預り保証金	7,037		7,279		7,036	
7. 長期未払金	1		270		263	
8. そ の 他	117		152		120	
固定負債合計	15,830	12.0	16,562	13.0	15,110	12.2
負 債 合 計	62,648	47.5	65,504	51.3	55,774	45.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	—	—	14,117	11.1	14,117	11.4
II 資 本 剰 余 金	—	—	14,027	11.0	15,040	12.1
III 利 益 剰 余 金	—	—	36,622	28.7	38,177	30.8
IV その他有価証券評価差額金	—	—	461	0.4	994	0.8
V 自 己 株 式	—	—	△ 3,059	△2.5	△ 161	△0.1
資 本 合 計	—	—	62,170	48.7	68,168	55.0
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	127,674	100.0	123,943	100.0

(単位 百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1. 資本金	14,117	10.7	—	—	—	—
2. 資本剰余金	15,040	11.4	—	—	—	—
3. 利益剰余金	39,330	29.8	—	—	—	—
4. 自己株式	△187	△0.1	—	—	—	—
株主資本合計	68,301	51.8	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	805	0.6	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	805	0.6	—	—	—	—
III 少数株主持分	210	0.1	—	—	—	—
純資産合計	69,316	52.5	—	—	—	—
負債純資産合計	131,965	100.0	—	—	—	—

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
〔 営 業 収 益 〕	[119,401]	%	[114,931]	%	[233,982]	%
I 売 上 高	115,444	100.0	110,956	100.0	226,110	100.0
II 売 上 原 価	86,417	74.9	82,473	74.3	167,726	74.2
売 上 総 利 益	29,027	25.1	28,483	25.7	58,383	25.8
III 営 業 収 入	3,957	3.5	3,974	3.6	7,872	3.5
不動産賃貸収入	1,800		1,910		3,678	
その他の営業収入	2,156		2,064		4,193	
営 業 総 利 益	32,984	28.6	32,457	29.3	66,256	29.3
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,729	25.8	29,685	26.8	59,758	26.4
営 業 利 益	3,254	2.8	2,771	2.5	6,497	2.9
V 営 業 外 収 益	308	0.3	314	0.3	486	0.2
受 取 利 息	18		23		43	
持分法による投資利益	46		58		3	
そ の 他	243		232		439	
VI 営 業 外 費 用	242	0.2	292	0.3	559	0.3
支 払 利 息	160		204		395	
そ の 他	82		87		164	
経 常 利 益	3,320	2.9	2,793	2.5	6,424	2.8
VII 特 別 利 益	33	0.0	28	0.0	77	0.0
固定資産売却益	1		1		4	
賃貸契約解約金	31		23		68	
前期損益修正益	0		4		4	
VIII 特 別 損 失	312	0.3	163	0.1	379	0.1
固定資産売却損	0		1		1	
固定資産除却損	145		138		304	
投資有価証券評価損	0		—		—	
減 損 損 失	132		—		—	
そ の 他	33		23		72	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,040	2.6	2,657	2.4	6,122	2.7
法人税、住民税及び事業税	1,145	1.0	939	0.8	2,331	1.0
法人税等調整額	148	0.1	204	0.2	252	0.1
中間(当期)純利益	1,746	1.5	1,514	1.4	3,538	1.6

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高	14,117	15,040	38,177	△ 161	67,173
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 586		△ 586
取締役賞与金			△ 7		△ 7
中間純利益			1,746		1,746
自己株式の取得				△ 25	△ 25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,153	△ 25	1,127
平成18年8月20日残高	14,117	15,040	39,330	△ 187	68,301

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年2月20日残高	994	—	68,168
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 586
取締役賞与金			△ 7
中間純利益			1,746
自己株式の取得			△ 25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 189	210	20
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 189	210	1,148
平成18年8月20日残高	805	210	69,316

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資本剰余金期首残高		14,027	14,027
II 資本剰余金増加高		—	1,013
自己株式処分差益		—	1,013
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		14,027	15,040
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利益剰余金期首残高		35,585	35,585
II 利益剰余金増加高		1,514	3,538
中間(当期)純利益		1,514	3,538
III 利益剰余金減少高		476	946
配 当 金		470	941
取締役賞与金		5	5
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		36,622	38,177

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		3,040	2,657	6,122
2. 減価償却費		2,557	2,620	5,411
3. 減損損失		132	-	-
4. 持分法による投資利益		△ 46	△ 58	△ 3
5. 貸倒引当金の増減額		△ 0	△ 2	43
6. 退職給付引当金の減少額		△ 150	△ 76	△ 138
7. 役員退職慰労引当金の増減額		9	△ 40	△ 34
8. 受取利息及び受取配当金		△ 40	△ 46	△ 75
9. 支払利息		160	204	395
10. 固定資産売却益		△ 1	△ 1	△ 4
11. 固定資産売却損		0	1	1
12. 固定資産除却損		145	138	304
13. 売上債権の増加額		△ 597	△ 95	△ 104
14. たな卸資産の増加額		△ 410	△ 583	△ 550
15. 仕入債務の増加額		3,363	2,836	464
16. 未払消費税等の増減額		165	△ 116	△ 123
17. 長期未払金の減少額		△ 263	△ 287	△ 294
18. 役員賞与の支払額		△ 7	△ 5	△ 5
19. その他の		1,923	956	314
小 計		9,982	8,101	11,724
20. 利息及び配当金の受取額		40	46	75
21. 利息の支払額		△ 166	△ 203	△ 381
22. 法人税等の支払額		△ 1,229	△ 890	△ 1,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,626	7,053	9,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 150	-	△ 0
2. 有価証券の取得による支出		-	△ 149	△ 149
3. 有価証券の売却による収入		149	149	149
4. 新規連結子会社の取得による支出		△ 118	-	-
5. 固定資産の取得による支出		△ 1,348	△ 6,738	△ 8,691
6. 固定資産の売却による収入		10	8	25
7. 短期貸付金の純増減額		18	△ 6	△ 31
8. 長期貸付による支出		-	-	△ 4
9. 敷金・保証金の差入による支出		△ 59	△ 445	△ 772
10. 敷金・保証金の返還による収入		585	1,229	2,003
11. その他の		△ 70	448	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 982	△ 5,504	△ 7,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		△ 2,500	1,500	△ 3,040
2. 長期借入れによる収入		2,215	2,000	2,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 1,515	△ 1,339	△ 2,544
4. 配当金の支払額		△ 585	△ 470	△ 940
5. 自己株式の取得による支出		△ 25	△ 54	△ 128
6. 自己株式の売却による収入		-	-	3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,412	1,635	△ 669
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額		5,231	3,184	1,451
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,996	5,544	5,544
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,227	8,729	6,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)オークフーズ、(株)ヒラマツの2社であります。

(株)ヒラマツは、当中間連結会計期間に新たに株式を取得した会社であり、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間末において株式を取得したとみなしているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結の対象としております。

(2) 非連結子会社は、(株)黒潮外4社であります。

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社は(株)黒潮外4社、関連会社は(株)オージョイフル外2社の計8社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～16年
器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は8百万円増加しております。

③ 役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は691億6百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	72,092 百万円	64,453 百万円	66,766 百万円
(2) 担保資産及び担保されている債務			
(担保資産)			
現金及び預金(定期預金)	101 百万円	14 百万円	14 百万円
建物及び構築物	2,124 百万円	1,800 百万円	1,730 百万円
土地	4,315 百万円	2,701 百万円	2,701 百万円
投資有価証券	7 百万円	一百万円	一百万円
(債務)			
支払手形及び買掛金	139 百万円	67 百万円	61 百万円
短期借入金	1,700 百万円	一百万円	一百万円
1年以内返済予定長期借入金	383 百万円	112 百万円	112 百万円
長期借入金	1,220 百万円	910 百万円	847 百万円
(3) 偶発債務			
銀行債務に対する保証	658 百万円	777 百万円	713 百万円
買掛金に対する保証	48 百万円	69 百万円	54 百万円

(中間連結損益計算書関係)

減 損 損 失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所
店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府及び三重県
貸貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府、三重県、和歌山県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（132百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物96百万円、器具及び備品12百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地1百万円、無形固定資産4百万円、リース資産17百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	116,035	15,989	—	132,024

(注) 自己株式（普通株式）の増加15,989株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	586	13.00	平成18年2月20日	平成18年5月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	541	12.00	平成18年8月20日	平成18年11月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,264 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 △ 935 百万円 担保に供している定期預金 △ 101 百万円 現金及び現金同等物 12,227 百万円	現金及び預金勘定 9,501 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 771 百万円 現金及び現金同等物 8,729 百万円	現金及び預金勘定 7,768 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 771 百万円 現金及び現金同等物 6,996 百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	———	———
株式の取得により新たに連結をしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		
流動資産 615 百万円 固定資産 3,248 百万円 連結調整勘定 193 百万円 流動負債 △ 2,898 百万円 固定負債 △ 549 百万円 少数株主持分 △ 210 百万円		
新規連結子会社株式の取得価額 400 百万円 新規取得連結子会社現金及び現金同等物 281 百万円 差引：新規取得連結子会社取得のための支出 118 百万円		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)及び前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)

小売事業の売上高及び営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)及び前連結会計年度(自平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)及び前連結会計年度(自平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>941</td> <td>8,815</td> <td>9,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>683</td> <td>5,278</td> <td>5,961</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>0</td> <td>116</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>257</td> <td>3,420</td> <td>3,677</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	941	8,815	9,757	減価償却累計額相当額	683	5,278	5,961	減損損失累計額相当額	0	116	117	中間期末残高相当額	257	3,420	3,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>947</td> <td>9,477</td> <td>10,425</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>550</td> <td>5,361</td> <td>5,911</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>152</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>397</td> <td>3,963</td> <td>4,360</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	947	9,477	10,425	減価償却累計額相当額	550	5,361	5,911	減損損失累計額相当額	—	152	152	中間期末残高相当額	397	3,963	4,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>868</td> <td>9,566</td> <td>10,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>585</td> <td>5,885</td> <td>6,471</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>283</td> <td>3,559</td> <td>3,842</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	868	9,566	10,435	減価償却累計額相当額	585	5,885	6,471	減損損失累計額相当額	—	120	120	期末残高相当額	283	3,559	3,842
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	941	8,815	9,757																																																											
減価償却累計額相当額	683	5,278	5,961																																																											
減損損失累計額相当額	0	116	117																																																											
中間期末残高相当額	257	3,420	3,677																																																											
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	947	9,477	10,425																																																											
減価償却累計額相当額	550	5,361	5,911																																																											
減損損失累計額相当額	—	152	152																																																											
中間期末残高相当額	397	3,963	4,360																																																											
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	868	9,566	10,435																																																											
減価償却累計額相当額	585	5,885	6,471																																																											
減損損失累計額相当額	—	120	120																																																											
期末残高相当額	283	3,559	3,842																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1 年 内	1 年 内	1 年 内																																																												
1 年 超	1 年 超	1 年 超																																																												
合 計	合 計	合 計																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																												
117百万円	152百万円	120百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額																																																												
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																												
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																												
減 損 損 失	減 損 損 失	減 損 損 失																																																												
875百万円	972百万円	1,890百万円																																																												
25百万円	33百万円	65百万円																																																												
840百万円	925百万円	1,799百万円																																																												
33百万円	41百万円	80百万円																																																												
17百万円	—百万円	—百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,785	3,138	1,352
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	1,785	3,138	1,352

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年8月20日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,489
計	2,489

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成17年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,478	2,253	774
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	1,478	2,253	774

2. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成17年8月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,807
計	2,807

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年 2月20日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,779	3,449	1,670
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	1,779	3,449	1,670

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年 2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485
計	2,485

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)、前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日) 及び前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

販 売 の 状 況

営業収益の状況

(単位 百万円)

			当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		増減 金額	前中間 期対比	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
高 上 売	小 売 事 業	食 料 品	82,258	68.9	79,180	68.9	3,077	103.9	161,140	68.9
		衣 料 品	5,620	4.7	5,700	5.0	△ 80	98.6	11,909	5.1
		住居関連用品	15,943	13.4	15,622	13.6	321	102.1	32,176	13.8
		テナント	8,208	6.9	8,376	7.3	△ 167	98.0	16,671	7.1
		そ の 他	2,215	1.8	729	0.6	1,486	303.9	1,484	0.6
	小 計	114,247	95.7	109,609	95.4	4,637	104.2	223,383	95.5	
	そ の 他 の 事 業	1,197	1.0	1,347	1.1	△ 149	88.9	2,727	1.1	
計			115,444	96.7	110,956	96.5	4,487	104.0	226,110	96.6
営 業 収 入	不 動 産 賃 貸 収 入		1,800	1.5	1,910	1.7	△ 109	94.3	3,678	1.6
	そ の 他 の 営 業 収 入	配 送 受 託 手 数 料	2,052	1.7	1,961	1.7	90	104.6	3,990	1.7
		そ の 他	104	0.1	102	0.1	1	101.9	203	0.1
	小 計		2,156	1.8	2,064	1.8	92	104.5	4,193	1.8
計			3,957	3.3	3,974	3.5	△ 17	99.6	7,872	3.4
合 計			119,401	100.0	114,931	100.0	4,470	103.9	233,982	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高の「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。